議員提出議案の概要及び処理結果

第三回臨時会では、抗議決議一件及び意見書が三件。また、六月の定例会では、要請決議一件が提出されました。

その要旨と議決結果は次のとおりとなっています。

国による尖閣諸島購入を求める意見書

提出者　仲間　均

要旨

尖閣諸島の魚釣島等三島の所有をめぐり、東京都の石原慎太郎都知事が、購入に向けて最終調整をしていることを明らかにしております。

石垣市としては、尖閣諸島周辺海域で安全操業ができるよう避難港の建設や灯台及び漁民の為の無線塔の設置、気象観測所の建設などを要請してきたが、国は領有権を主張する中国を刺激するのを避けたいため実効支配強化対策を十分にとってきませんでした。

このため、石原都知事は「国が買い上げるべきだ」としているが、政府は尖閣諸島への調査のための上陸さえも禁止するなど、賃借するだけでなんら対策を取ってこなかった背景を踏まえ、石原都知事が先行して購入することに踏み切ったものと思慮されます。

東京都が購入すれば、外国資本、特に中国側の民有地取得の手が及びにくくなり、上陸禁止についても調査のための上陸も可能となり、避難港の建設や灯台の建設、無線塔の設置、気象観測所の建設が容易になることが予想され、尖閣諸島周辺海域での安全操業に大きく前進するものと期待されます。

しかし、本来ならば石垣市の行政区域である尖閣諸島を石垣市が購入すべきではあるが、財政的にも厳しい状況にあることから国において購入し、行政区である石垣市へ払い下げていただくか、もしくは国による管理運営を強く要望し、要請いたします。

（結果）賛成多数で可決

北朝鮮の「人工衛星」と称した長距離弾道ミサイル発射における政府対応の遅れに抗議するとともに、緊急時情報提供体制の充実強化を求める意見書

提出者　仲嶺　忠師

要旨

平成二十四年四月十三日、北朝鮮は、国際社会からの再三にわたる発射の中止要求にもかかわらず、国連安保理決議違反にあたる「人工衛星」の打ち上げと称して長距離弾道ミサイル発射を強行した。

ミサイル落下の危険性があった当市では、行政当局が、全部課を網羅した災害対策本部に準じる危機管理対策本部を立ち上げ、Jアラート（全国瞬時警報システム）やEm－Net（緊急情報ネットワークシステム）で市民に対し迅速な情報提供や避難誘導など、不測の事態に備えていたが、発射された当日、政府からの発射情報の迅速で的確な情報提供は行われず、無用な混乱を招いたのは紛れもない事実である。

第４回危機管理対策本部会議の様子

よって当市議会は、今回の北朝鮮のミサイル発射時において、政府の迅速で的確な情報提供の不備が露呈したことに強く抗議するとともに、情報の遅れ及び、情報が二転三転した原因を早急に究明し、国民に対する説明責任を果たすと同時に、緊急時情報提供体制等のより一層の充実に万全を期すことを強く求める。

（結果）賛成多数で可決

「沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業」における還付手続きの簡素化を求める要請決議

提出者　長浜　信夫

要旨

「沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業」における「小児運賃」、「身体障がい者割引」の還付手続きについては、制度の趣旨と効果が最大限に生かされるよう、関係機関において、手続きの簡素化による利用しやすい事業制度に改正されるよう強く要請いたします。

（結果）全会一致で可決

北朝鮮の人工衛星と称する弾道ミサイル発射実験に対する意見書・抗議決議

提出者　砥板　芳行

要旨

当市の市民の生命財産を危険にさらし、わが国のみならず、東アジア地域全体の平和と安全を大きく損い、平和を希求する国際社会への挑発行為となる弾道ミサイル発射実験を強行した北朝鮮に対し強く抗議するとともに、わが国政府は、北朝鮮に対し、当市議会の抗議の意思を然るべき外交手段で伝え、関係各国と連携して北朝鮮に再度発射実験を強行させない一層の外交努力を行うよう強く要請する。

（結果）意見書・決議ともに賛成多数で可決

部隊撤収で列をなす PAC3 車両等（石垣港）